



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月26日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート 上場取引所 東
コード番号 3850 URL <http://www.intra-mart.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山義人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 鈴木誠 TEL 03-5549-2823
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,665	△12.9	△48	—	△37	—	△31	—
2024年3月期第1四半期	1,762	51.3	△54	—	△34	—	△22	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △31百万円 (—%) 2024年3月期第1四半期 △22百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△6.50	—
2024年3月期第1四半期	△4.54	—

(注) 2024年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	8,924	4,721	52.9
2024年3月期	8,530	4,922	57.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 4,721百万円 2024年3月期 4,922百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	18.8	400	6.3	400	△0.5	280	△20.0	57.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	4,955,000株	2024年3月期	4,955,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	100,439株	2024年3月期	100,439株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	4,854,561株	2024年3月期1Q	4,844,669株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結損益及び包括利益計算書に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において判断したものであります。

なお、前連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善の動きが見られ、設備投資や個人消費の持ち直しなどにより緩やかな景気回復基調となりました。世界経済においては、ウクライナや中東の緊迫した情勢の長期化による、エネルギー価格や原材料価格の高止まりなど先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開する情報サービス産業におきましては、生産性向上や競争力強化等を背景にDX化への企業ニーズが拡大しております。

このような情勢のもと、当社グループは「①ローコード開発ツールの充実とシェア拡大」「②業務アプリケーションのターゲット市場を拡大」「③クラウド・サブスクリプションへの転換」「④ビジネス変革全般のサポート強化」を重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には「①ローコード開発ツールの充実とシェア拡大」として、主力製品であるエンタープライズ・ローコードプラットフォーム「intra-mart®」の最新版(2024 Spring)をリリースいたしました。生成AIの組み込みを可能にする連携モジュールを中心に、ローコード開発機能のさらなる充実を図ることで、アプリケーション開発における生産性と利便性の劇的な向上を実現します。

「②業務アプリケーションのターゲット市場を拡大」「③クラウド・サブスクリプションへの転換」として、当社が提供するクラウド型ノーコード・ローコード開発サービス「Accel-Mart Quick」と、株式会社オービックビジネスコンサルタント(代表取締役社長:和田 成史/本社:東京都新宿区)が提供する即戦力SaaS型「奉行V ERPクラウド」の連携を通じたビジネスを開始することを発表いたしました。両サービスとの連携によって、会計や販売管理などの基幹業務を含むすべての業務プロセスをノーコード・ローコード開発で素早くデジタル化し、企業のDXを加速させるとともに、ビジネスモデルの変革をサポートします。また、iGrafX,LCC(本社:アメリカ合衆国オレゴン州、CEO:Alexandre Wentzo、以下:iGrafX)とパートナーシップ契約を締結いたしました。欧米を中心に、BPM(Business Process Management)及びDTO(Digital Twin Organization)分野においてリーダーとして世界で展開しているiGrafXとの戦略的なプロダクト連携により、お客さまにおける包括的な業務プロセス変革とDXの実現を加速させるとともに、DTO市場に対する訴求力強化を目指します。

「④ビジネス変革全般のサポート強化」につきましては、当社が運営するユーザー会「intra-mart User Group」の会員企業数が190社を超え、IT技術者の育成及びICTに関する情報共有/情報発信等を通じ、顧客リレーションを強化してまいりました。

この結果、当社グループの2025年3月期第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高2,665,949千円(前年同四半期比51.3%増)、営業損失48,757千円(前年同四半期は営業損失54,440千円)、経常損失37,325千円(前年同四半期は経常損失34,614千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失31,559千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失22,004千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

①ソフトウェア事業

サブスクリプション型ライセンスやクラウド型サービスへのシフトが順調に進んでいることに加え、従来の売切り型ライセンス保守も堅調だったことにより、売上高は全般的に好調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,218,577千円(前年同四半期比7.8%増)となりました。

②サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスについても、受注活動が順調に進んでいることや、前年度に完全子会社化された株式会社ジェイエスピーが連結されたことにより売上高が大幅に伸びました。

この結果、売上高は1,447,372千円(前年同四半期比129.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における資産は、現金及び預金が増加した事により、8,924,865千円となり、前連結会計年度末に比べ394,458千円、4.6%増加となりました。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、ソフトウェア事業における従来の売切り型ライセンス販売からサブスクリプション型ライセンス等へのシフトが進んだ影響により、年間ライセンス料及び従来の製品保守の未経過分である契約負債が増加した結果、4,203,393千円となり、前連結会計年度末に比べ595,834千円、16.5%増加となりました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、配当金の支払いにより、4,721,471千円となり、前連結会計年度末に比べ201,375千円、4.1%減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月10日の『2024年3月期 決算短信』で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,539,858	3,363,740
売掛金	1,622,763	678,054
契約資産	242,305	493,250
棚卸資産	8,001	9,606
その他	339,897	545,686
流動資産合計	4,752,826	5,090,338
固定資産		
有形固定資産		
建物	324,149	325,249
減価償却累計額	△105,370	△110,633
建物(純額)	218,779	214,616
工具、器具及び備品	152,239	149,512
減価償却累計額	△100,449	△99,797
工具、器具及び備品(純額)	51,790	49,714
有形固定資産合計	270,570	264,331
無形固定資産		
ソフトウェア	1,550,053	1,881,448
ソフトウェア仮勘定	536,995	261,063
のれん	312,880	293,560
その他	674	674
無形固定資産合計	2,400,603	2,436,747
投資その他の資産		
投資有価証券	309,075	317,530
敷金及び保証金	267,381	277,250
繰延税金資産	522,682	532,856
その他	7,266	5,810
投資その他の資産合計	1,106,406	1,133,448
固定資産合計	3,777,580	3,834,526
資産合計	8,530,406	8,924,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	569,759	444,976
未払金	190,716	291,083
1年内返済予定の長期借入金	45,428	29,172
未払法人税等	78,313	13,005
未払消費税等	52,331	56,571
契約負債	1,297,305	2,111,526
賞与引当金	257,787	97,879
役員退職慰労引当金	14,154	216,498
その他	129,449	175,913
流動負債合計	2,635,246	3,436,625
固定負債		
退職給付に係る負債	630,560	649,641
役員退職慰労引当金	214,998	—
資産除去債務	107,049	107,274
その他	19,705	9,852
固定負債合計	972,313	766,768
負債合計	3,607,559	4,203,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	3,847,656	3,646,187
自己株式	△362,887	△362,887
株主資本合計	4,892,282	4,690,813
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	30,610	31,140
その他有価証券評価差額金	△46	△481
その他の包括利益累計額合計	30,564	30,658
純資産合計	4,922,847	4,721,471
負債純資産合計	8,530,406	8,924,865

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,762,082	2,665,949
売上原価	1,024,650	1,691,776
売上総利益	737,432	974,172
販売費及び一般管理費	791,873	1,022,930
営業損失(△)	△54,440	△48,757
営業外収益		
受取利息	4	589
受取配当金	8,704	2,143
持分法による投資利益	10,552	9,115
為替差益	559	—
その他	5	214
営業外収益合計	19,825	12,062
営業外費用		
支払利息	—	45
為替差損	—	584
営業外費用合計	—	630
経常損失(△)	△34,614	△37,325
税金等調整前四半期純損失(△)	△34,614	△37,325
法人税等	△12,609	△5,765
四半期純損失(△)	△22,004	△31,559
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,004	△31,559
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△347	529
その他有価証券評価差額金	—	△435
その他の包括利益合計	△347	93
四半期包括利益	△22,352	△31,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△22,352	△31,465

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金又はその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。また、利益剰余金、資本剰余金及びその他の包括利益累計額の当期首残高への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
商品	8,001千円	9,606千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
従業員給与手当	279,297千円	400,463千円
業務委託費	153,036	199,395

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	215,924千円	203,332千円
のれんの償却額	2,119	19,320

注) 前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、減価償却費及びのれんの償却額は、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,130,050	632,032	1,762,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,684	7,194	8,878
計	1,131,734	639,226	1,770,961
セグメント利益	203,246	77,639	280,885

(注) 前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、セグメント利益については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(事業譲受による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社プロレド・パートナーズからプロサインBSM事業を譲り受けることとなり、これにより、前連結会計年度末に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、ソフトウェア事業において216,757千円増加しております。

なお、資産の金額は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	280,885
セグメント間取引消去	△1,487
全社費用(注)	△333,837
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△54,440

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ソフトウェア事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,218,577	1,447,372	2,665,949
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,649	2,480	4,130
計	1,220,227	1,449,852	2,670,079
セグメント利益	191,071	112,926	303,998

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	303,998
セグメント間取引消去	△14,242
全社費用（注）	△338,513
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失（△）	△48,757

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

ソフトウェア事業において、前第1四半期連結会計期間に実施した株式会社プロレド・パートナーズからの事業譲受について、取得原価の配分が確定していなかったため、暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定しております。

詳細につきましては、「注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

（企業結合等関係）

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2023年5月31日に行われた株式会社プロレド・パートナーズからの事業譲受について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しを反映しております。

暫定的に算出された無形固定資産の金額220,000千円は、取得原価の配分額の確定によりこのれん152,636千円となっております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書は、営業損失が1,546千円、経常損失が1,546千円減少、親会社株主に帰属する四半期純損失が698千円減少しております。